

# 地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7月 日

（報告先）  
横浜市長

住所 横浜市金沢区昭和町3175

氏名 日本飛行機株式会社  
代表取締役 小島 俊文

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

## 1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	日本飛行機株式会社 代表取締役 小島 俊文				
事業者の主たる 事業所の所在地	横浜市金沢区昭和町3175				
主たる事業の業種	大分類	E 製造業			
	中分類	3 1 輸送用機械器具製造業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	5,028	kl	自動車の台数	台

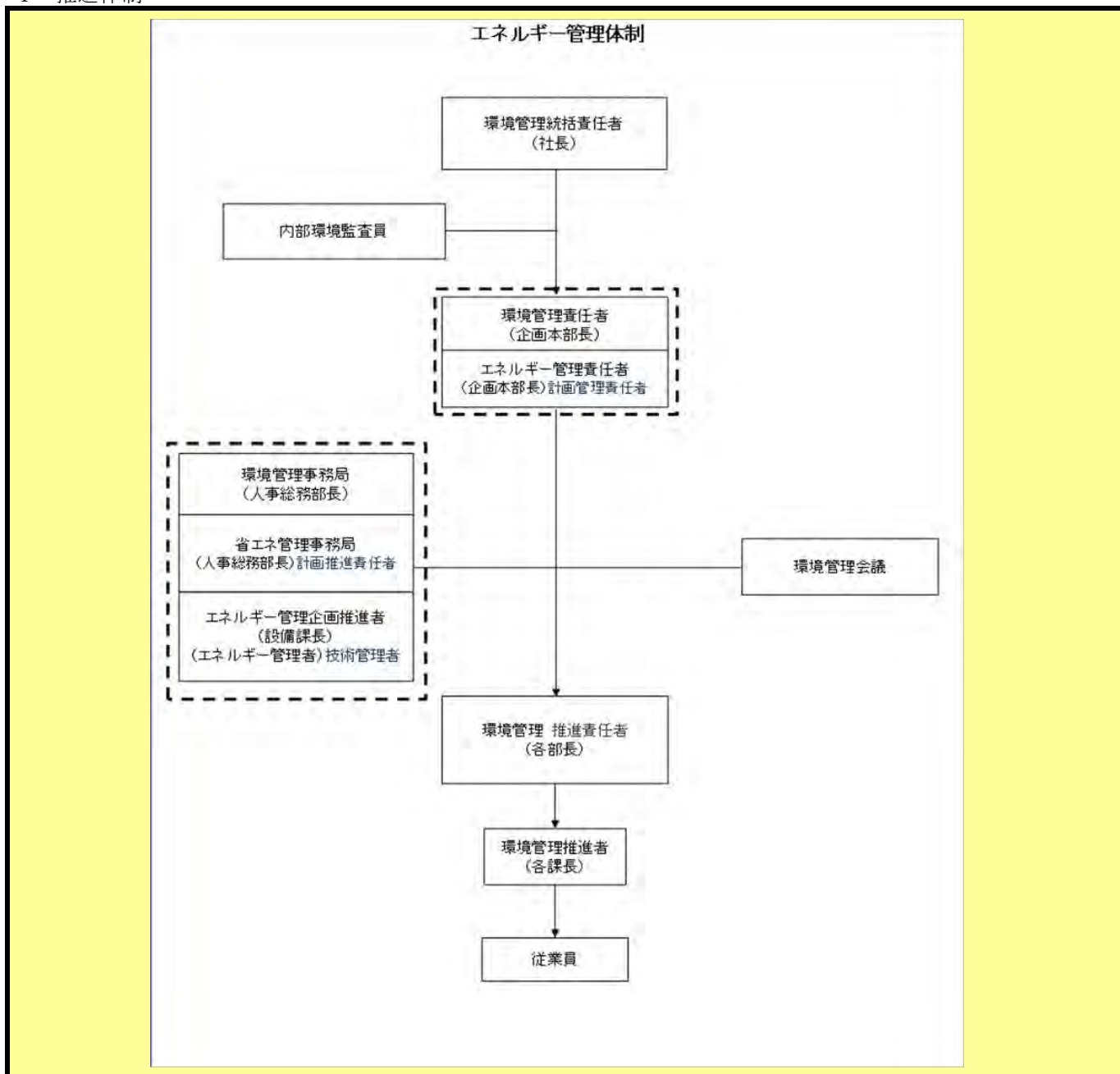
## 2 計画期間及び実施年度

計画期間	2016	年度～	2018	年度	実施年度	2018	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

## 3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>【基本方針】 製品の研究、開発、設計、製造、修理を中心とした事業活動が地球環境に与える影響を的確に捉え、使用資源・エネルギーの有効利用を推進する。環境汚染物質等の適切な管理並びに廃棄物の分別・処理の適切な管理及び削減を通じて地球資源の保護と地球環境汚染の予防に努める。</p> <p>【主要なエネルギー使用設備の更新等の検討】</p> <p>①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 工場空調機の再熱型除湿器の導入 柱上変圧器の廃止</p> <p>②上記①の設備を選択した理由 運転時間が長く削減効果が期待できる。 未利用排熱を活用することにより電力の削減効果が見込める為（再熱型除湿器） PCBを含む老朽設備であり更新する事で環境にも配慮した形で電力の削減が見込める為（変圧器廃止）</p> <p>③設備更新スケジュール 平成28年～平成30年</p>
---

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	<a href="http://www.nippi.co.jp/environment/report.html">http://www.nippi.co.jp/environment/report.html</a>
窓口で閲覧	閲覧場所	
	所在地	
	閲覧可能時間	
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	12,569	t-CO <sub>2</sub>			基準原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	12,389	t-CO <sub>2</sub>			目標原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度 (2018年度)	目標排出量	11,500	t-CO <sub>2</sub>	削減率	8.5 %	削減率	%	
排出の抑制に係る 目標の設定の考え方	生産量が減少の見通しで、目標年度に向けて、排出量として8.5%削減を目標とする。							
事業者全体としての 目標等								
第一年度 (2016年度)	排出量	11,545	t-CO <sub>2</sub>	削減率	8.1 %	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	11,289	t-CO <sub>2</sub>	削減率	8.9 %		削減率	%
目標等の達成状況 及び説明	生産量の減少及び、省エネ活動によるエネルギー使用量の抑制効果により、排出量は削減された。							
第二年度 (2017年度)	排出量	9,081	t-CO <sub>2</sub>	削減率	27.8 %	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	8,570	t-CO <sub>2</sub>	削減率	30.8 %		削減率	%
目標等の達成状況 及び説明	2016年度よりも生産量が低下した。省エネ活動ではクールビズ・省エネ機器導入・エネルギー調整管理・節約等により排出量の削減された。							
第三年度 (2018年度)	排出量	10,170	t-CO <sub>2</sub>	削減率	19.1 %	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	9,461	t-CO <sub>2</sub>	削減率	23.6 %		削減率	%
目標等の達成状況 及び説明	作業量の減少により、基準年度と比較して削減されているが、機器の更新、運転方法の改善による成果は大きい。							
計画期間全体の排出 状況に関する説明	作業量の増減にエネルギー使用量の増減はあったが、コンプレッサー、照明器具の更新や運用方法の改善効果によってエネルギー効率の削減の成果は大きい。							

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO <sub>2</sub>			基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>				t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等								
第一年度 （年度）	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第二年度 （年度）	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 （年度）	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )
3,000k l 以上	1	12,200	1	11,220	1	8,769	1	9,856
1,500k l 以上 3,000k l 未満								
500k l 以上 1,500k l 未満								
500k l 未満	1	369	1	325	1	312	1	314
合計	2	12,569	2	11,545	2	9,081	2	10,170

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度									
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況		
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度				
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度				
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度				
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度				
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度				
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度				
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	対象施設なし(H28年度確認済)		非該当	/	—	年度	対象施設なし(H28年度確認済)		非該当	/	—	年度	対象施設なし(H28年度確認済)	
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度				
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度				
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度				
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度				
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	年度	対象施設なし(H28年度確認済)		非該当	/	—	年度	対象施設なし(H28年度確認済)		非該当	/	—	年度	対象施設なし(H28年度確認済)	
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	実施中	1/2	—	2018年度		順次高効率の照明に更新中	実施中	1/2	—	2018年度		全ての照明の交換まで継続的に順次実施中	実施中	1/2	—	2020年度		全ての照明の交換まで継続的に順次実施中
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度				
	15	機器性能管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 蒸気ボイラー 8/8	—	年度		実施済	(設備の種類) 蒸気ボイラー 8/8	—	年度		実施済	(設備の種類) 蒸気ボイラー 8/8	—	年度				
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象施設なし(H28年度確認済)		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象施設なし(H28年度確認済)		非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象施設なし(H28年度確認済)	
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 蒸気ボイラー 8/8	—	年度		実施済	(設備の種類) 蒸気ボイラー 8/8	—	年度		実施済	(設備の種類) 蒸気ボイラー 8/8	—	年度				
	18	排出ガス温度の管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 蒸気ボイラー 8/8	—	年度		実施済	(設備の種類) 蒸気ボイラー 8/8	—	年度		実施済	(設備の種類) 蒸気ボイラー 8/8	—	年度				
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 蒸気ボイラー、パ이프ヘッダー 8/8	—	年度		実施済	(設備の種類) 蒸気ボイラー、パ이프ヘッダー 8/8	—	年度		実施済	(設備の種類) 蒸気ボイラー、パ이프ヘッダー 8/8	—	年度				
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 加熱炉 25/25	—	年度		実施済	(設備の種類) 加熱炉 25/25	—	年度		実施済	(設備の種類) 加熱炉 25/25	—	年度				
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	実施済	実施済	(設備の種類) コンプレッサ 3/3	—	年度		実施済	(設備の種類) コンプレッサ 3/3	—	年度		実施済	(設備の種類) コンプレッサ 3/3	—	年度				
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) コンプレッサ 1/1	—	年度		実施済	(設備の種類) コンプレッサ 1/1	—	年度		実施済	(設備の種類) コンプレッサ 1/1	—	年度				

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度				
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度			
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度			
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度			
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度			
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度			

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・ 対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。  
 ・ 燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。  
 ・ 記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		4.97 %		10,170		1,922.7		1,417.1		506					
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
1	燃料の転換	航空宇宙機器事業部	2005	6t <sub>油</sub> /Hrの蒸気ボイラー (灯油燃料)	灯油	192	kl	478.0	2t <sub>油</sub> /Hrの蒸気ボイラー×4台による交互運転 (都市ガス燃料)	都市ガス	132	km <sup>3</sup>	302.7	175.2	24,000 千円
2	再熱型除湿器および冷却水ポンプ制御用インバーター追加	航空宇宙機器事業部	2015	従来型除湿空調器	昼間買電	1,700	千kWh	870.4	再熱型除湿器および冷却水ポンプ制御用インバーター追加	昼間買電	1,400	千kWh	716.8	153.6	千円
3	#72工場にて天井照明を高压放電灯からLED型照明に更新	横浜工場	2017	水銀灯で点灯始動に数分かかり、再点灯は更に時間がかかるためこまめな消灯の障害になっていた。	昼間買電	91,413	kWh	46.8	・瞬時の始動で再点灯でき、こまめな消灯が可能となった。	昼間買電	29,376	kWh	15.0	31.8	6,645 千円
4	#108工場にて天井照明を高压放電灯からLED型照明に更新	横浜工場	2017	水銀灯で点灯始動に数分かかり、再点灯は更に時間がかかるためこまめな消灯の障害になっていた。	昼間買電	99,259	kWh	50.8	・瞬時の始動で再点灯でき、こまめな消灯が可能となった。	昼間買電	37,222	kWh	19.1	31.8	6,500 千円
5	#83空気圧縮機の更新 (インバータ式に変更)	横浜工場	2017	・定速機にてロード・アンロード制御運転 ・配管経路見直しなどで、アンロード時間は増加していた。	昼間買電	360,000	kWh	184.3	・定速機とインバータ機を並列にして、負荷変動をインバータ機で吸収。年度途中の更新であったが2割程度の電力削減ができた。	昼間買電	312,000	kWh	159.7	24.6	20,110 千円

連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
6	コンプレッサーの休日停止化	横浜工場	2018	#34 プロファイラー ・稼働状況調査 ・運用ルール作成	昼間買電	114,333	kWh	58.5	#34 プロファイラー ・運用開始	昼間買電	36,346	kWh	18.6	39.9	1,440 千円
7	埋設配管の地上化工事	横浜工場	2018	配管の漏洩有り。	昼間買電	400,443	kWh	205.0	改善後、夜間の運転を削減した。	昼間買電	328,312	kWh	168.1	36.9	1,175 千円
8	柱上変圧器廃止	横浜工場	2018	柱上変圧器使用。	昼間買電	56,222	kWh	28.8	旧式の柱上変圧器に変え変電所を 新設し送電ロス分の省エネを図 る。 (変圧器のため、使用量はロス分 を計上した。)	昼間買電	33,222	kWh	17.0	11.8	345 千円
															千円
															千円
															千円



細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	構内外灯 LED照明化	2018年度	14千kwh【207千円/年】	構内各所の外灯照明（水銀灯）の老朽化による交換。
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	本館ビル、横浜工場	709t（t-CO2）	東京電力エナジーパートナー(株)
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	①ボイラー燃料を灯油から都市ガスへ変更した。（平成14年、17年）
計画期間内に実施する対策	①空調機更新時のフロンの確実な回収、漏洩の防止
第一年度実績	①定時退社（ノー残業デー）。1週間に一回は定時退社日にしエネルギーの削減を実施。 ②エネルギーデータを各単位（建物、設備）で計測し、閲覧出来る様にする事で、エネルギーの使用量把握と削減の啓蒙を実施。
第二年度実績	①クールビズの推進による空調稼働率の削減。 ②エネルギー使用量を把握できる「見える化」を強化し、エネルギー使用量抑制の意識の向上を進めた。また、働き方改革の推進で定時退社日を増やし、空調・照明設備の稼働時間削減を進めた。
第三年度実績	①作業効率の向上などによる残業運転の削減に伴い、エネルギーの使用量の削減。 ②コンプレッサー休日停止化。 ③埋設配管の地上化工事。配管漏洩改善をし、夜間運転の削減をした。

14 実施状況等に対する自己評価

省エネパトロールを行いエネルギーロスが無いかを再度確認し、不具合箇所などが有れば修理をし、消費を押さえる為に改善に取り組んだ。
---